

平成27年度事業別評価調書(チェックリスト)

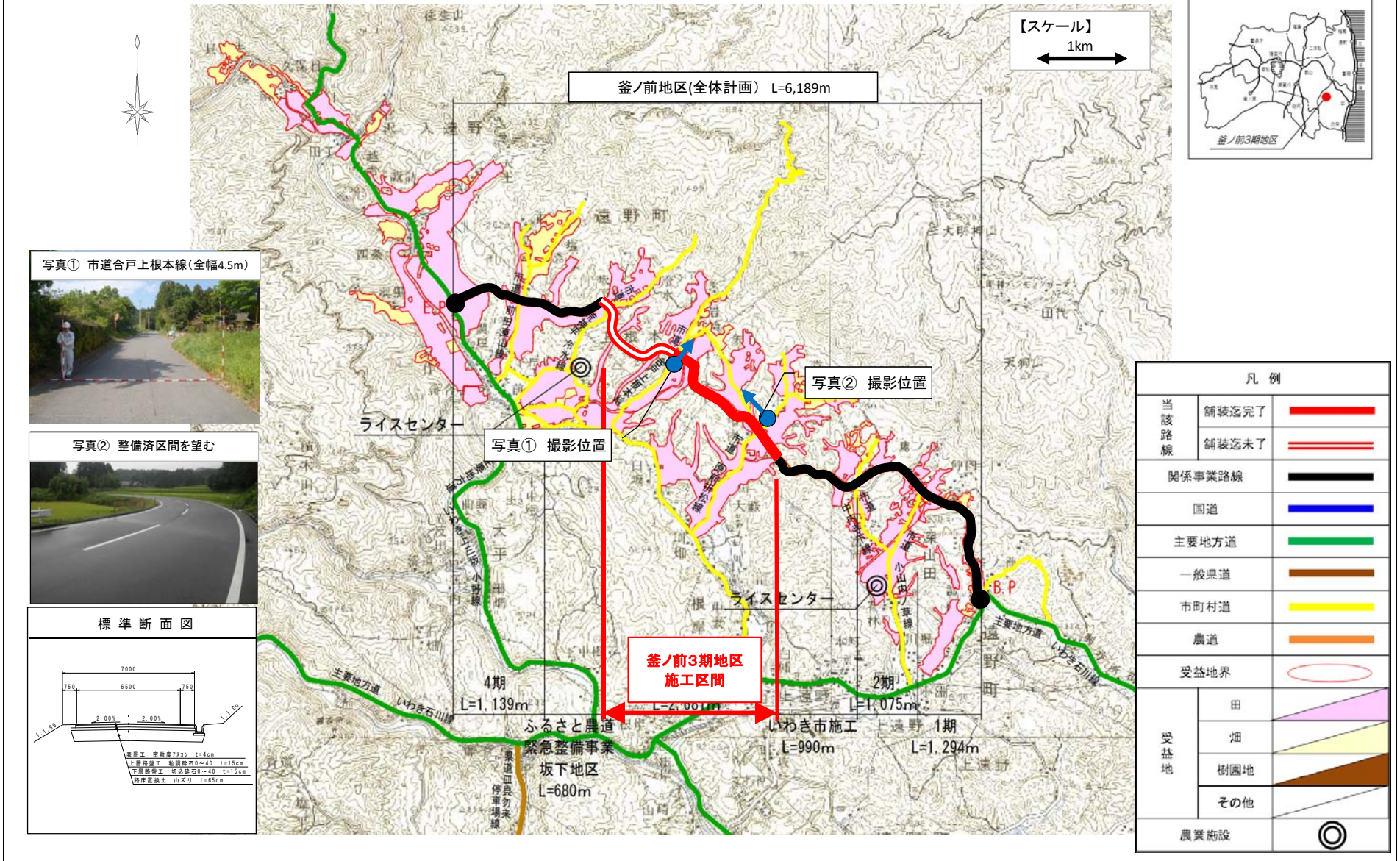
整理番号	202	事業名	復興再生基盤整備事業 (農地整備事業(通作条件型))	(補助) 単独	地区名 (事業箇所名)	かまのまき 釜ノ前3期	関係 市町村名	いわき市	担当部(局) 課名	農林水産部 農村基盤整備課	
評価の対象となる理由	第1項第4号 評価実施から5年を経過し継続中の事業				前回(平成22年度)評価時の対応方針	委員会からの提言見直し継続 付帯意見: 付帯意見あり		県の対応方針: 見直し継続 更なるコスト縮減を図りつつ、早期の効果発現に努めます。			
事業根拠法・要綱等の名称	土地改良法第2条第2項				更なるコスト縮減を図りつつ、早期の効果発現に努めること。						
事業の概要	[事業目的及び全体計画] ※〈 〉は前回評価(H22) []は事業採択(H7)					[事業に関する社会経済情勢] (特記すべき事項)					
	(1) 事業目的 本地区は、いわき市遠野町に位置し、阿武隈山系の丘陵地帯に占める農村地帯である。本事業は地域の主要な農道の整備をすることで、農産物及び生産資材の流通の円滑化や輸送経費の節減及び荷傷みの防止等、農産物の品質向上による農業経営の安定を図り、併せて地域の生活環境の改善を図るものである。										
	(2) 全体計画 受益面積 A=535ha 〈 535 ha 〉 [575 ha] 道路工 L=2,681m 〈 2,681 m 〉 [3,930 m] 幅員 W=5.5(7.0)m										
	事業の採択年度	H7	完成目標年度	[H20] 〈H26〉 H28	用地着手年度						
事業費(百万円)	全体事業費 (うち用地費)	これまでの 投資事業費 合計	左の財源内訳 又は負担割合		これまでの年度別投資実績(27年度は見込額である。)						
	[928] 〈 1,321 〉 1,429 〔 (103) 〕 〈 (78) 〉 (52)	1,236.5	国 15/30 県 11/30 市町村 4/30 その他 -	~24年度	25年度	26年度	27年度				
	(52)	(52)	()	()	()	()	()				
進捗率	事業費ベース	86.5%	用地費ベース	100%	その他(整備延長)		62.7%				
事業の進捗状況	[整備の状況] 平成21年度までに用地買収が完了している。また、改良工事はL=2,011m(75.0%)完了しており、そのうち舗装工事は、L=1,681m(62.7%)完了している。					[事業実施上の課題や問題点、今後の事業見通し] 法面の安定を確保するための調査検討費と土工費が増額となっている。また、物価変動により事業費が増額となっている。これらのことにより、掘削土量が計画より増大し新たな土捨場確保と地元調整に不測の期間を要したことから、前回評価時から2年工期が延長となっている。今後は、計画路線近傍に土捨場を確保したことから、残土処理費用を縮減しつつ、工事の進捗が図られていることから、平成28年度の完成が見込まれる。					
	みなし執行額=全体事業費/全体工期×経過年数=1,429百万円/22年×20年=1,299百万円 みなし進捗率=これまでの投資事業費計/みなし執行額=1,236.5百万円/1,299百万円=95.19% (≥70%)										
	[関連事業の進捗状況] 釜ノ前1期地区 L=1,294m (S60~H4) 釜ノ前2期地区 L=1,075m (H3~H14) 釜ノ前4期地区 L=1,139m (H26~H30) 市道原前・折松線 L=990m (S61~H2) ふるさと農道坂下地区 L=680m (H16~H20)										
	評価	(A)	B、	C							
[整備の状況] 平成21年度までに用地買収が完了している。また、改良工事はL=2,011m(75.0%)完了しており、そのうち舗装工事は、L=1,681m(62.7%)完了している。					[事業に関する社会経済情勢] (特記すべき事項)						
(1) 現在の状況 本地区の農業は、水稲を主体とした複合経営で水稲+野菜類といった営農形態である。近年は馬鈴薯、ブロッコリー、ねぎ等の畑作物の作付けが増加している。山間部の急傾斜地などでは、作付面積の減少が見られるものの、区画整理された農地を有効利用しながら、担い手による水稲栽培や肉用牛の飼育等も積極的に行われているなど、中山間地域農業の安定的な振興に向けた農業経営が行われている。また、各農家が露地野菜を卸売市場や農産物直売所に出荷するなど、農業への意欲は強いものがあり、本路線は地域農業の重要な基盤として早期完成が強く望まれている。					(1) 現在の状況 本地区の農業は、水稲を主体とした複合経営で水稲+野菜類といった営農形態である。近年は馬鈴薯、ブロッコリー、ねぎ等の畑作物の作付けが増加している。山間部の急傾斜地などでは、作付面積の減少が見られるものの、区画整理された農地を有効利用しながら、担い手による水稲栽培や肉用牛の飼育等も積極的に行われているなど、中山間地域農業の安定的な振興に向けた農業経営が行われている。また、各農家が露地野菜を卸売市場や農産物直売所に出荷するなど、農業への意欲は強いものがあり、本路線は地域農業の重要な基盤として早期完成が強く望まれている。						
(2) 変化の有無					有・(無)						
(3) 変化の内容					特になし						
(4) 地域の協力体制					いわき市が中心となり、関係する行政区とともに事業の速やかな進捗を図るため、地域の取りまとめや受益者との連絡調整を積極的に行っている。						
[事業に関連する評価指標等]					(1)主要な評価指標の変化						
評価指標	事業採択時 (H.7)	前回評価時 (H.22)	今回評価時 (H.27)	備考							
①受益面積	575ha	535ha	535ha								
②受益農家戸数	452戸	426戸	426戸								
③一戸当たり受益面積	1.27ha/戸	1.26ha/戸	1.26ha/戸								
④農業近代化施設数	6施設	2施設	2施設								
(2)その他特記すべき事項					特になし						
[環境への影響等]					希少野生動物の情報に基づく対応						
					(実施)・未実施						
(1)環境への影響内容とその対応					「ふくしまレッドリスト情報管理要領」に基づき、工事実施箇所における希少種の存在の有無を確認をし、希少野生動物がいないことを確認している。 なお、工事にあたっては生態系に配慮した法面緑化や材質・色彩を工夫して景觀に配慮した安全施設工を採用し、騒音、排ガス等については周辺への影響を極力軽減し、環境への配慮をしている。						
(2)その他特記すべき事項					特になし						
評価	(A)	B、	C								

平成27年度事業別評価調書(チェックリスト)

地元住民・受益対象者及び関係機関の意向	【地元住民・受益対象者の意向】 (1) 事業採択時の状況 本地域の農道は、集落間を東西に結ぶ路線が未改良であることから、農産物の輸送及び通作に支障をきたしている状況であった。また、生活道路としての機能も併せ持っていることから、地域住民は本農道の早期完成を強く要望していた。 (2) 評価実施時の状況 現在も採択時と同様に地域の農業振興及び活性化に必要な路線であることから、本農道の早期完成を強く要望している。 【関係機関・団体の意向】 (1) 事業採択時の状況 本路線は、農産物の流通改善に寄与するとともに、生活環境改善にも寄与するものであることから、いわき市は本農道の早期完成を強く要望していた。 (2) 評価実施時の状況 本地域における基幹的な農道であり、集落間を結ぶ道路として地域の活性化や生活環境改善の期待も大きいことから、いわき市は本農道の早期完成を強く要望している。	【計画変更の必要性】 (1) 必要性の有無 有 ・ 無 (2) 計画変更の理由及び内容 【代替案立案の可能性】 本計画は、農道の新設を行うものであり、周辺には他に本農道の機能を代替でき得る既設道路は見当たらないため代替案の可能性はない。 【コスト削減の取組等(特記すべき事項)】 平成23年度以降、本地区から約7万㎡の残土が発生することから、多額の処理費用を計上していた。しかし、地域住民との協議・調整の結果、計画路線近傍に土捨場を確保することができたため、運搬費用などのコスト削減が図られた。			
	評 価	(A) B、 C			
	【費用対効果分析等】 (1) 手法 土地改良事業における経済効果の測定方法について (H19.3.28 18農振第1596号農林水産省農村振興局長通達)に基づく (2) 費用対効果の変化(※釜ノ前地区全体として分析) 【前回評価(平成22年度)時】 総費用総便益比より算出 $B/C = \frac{7,494(\text{百万円})}{4,103(\text{百万円})} = 1.83 (\geq 1.0)$ 【今回分析】 総費用総便益比より算出 $B/C = \frac{7,107(\text{百万円})}{4,743(\text{百万円})} = 1.49 (\geq 1.0)$ 【費用の変化等で特記すべき事項】 工法変更 47 百万円 (残土捨場変更△7百万円・土工事費及び調査検討費などの増額54百万円) 事業量変更 - 百万円 (該当なし) その他 61 百万円 (物価変動分92百万円・請差△31百万円) 計 108 百万円 【需要効果の変化等で特記すべき事項】 効果額(B): 反収、単価の見直し及びマニュアル改訂に伴う減 総費用(C): 自然増及びマニュアル改訂に伴う増	【総合評価と対応方針案】 (1) 総合評価 地域農業の発展や生活環境改善のために必要不可欠な路線であり、今後は計画的な事業実施が見込まれ、さらには、地元から早期完成の強い要望もあることから、更なるコスト削減に取り組みながら事業を継続して実施する必要がある。			
評 価	(A) B、 C				
費用対効果分析等の要因の変化	(2) 対応方針及び今後の事業の進め方 <table border="1"> <tr> <td>対応方針案</td> <td>事業継続</td> </tr> <tr> <td>今後の事業の進め方</td> <td>平成28年度完成に向け事業の推進を図る。</td> </tr> </table> (3) 事業見直し継続、休止、中止する場合の対応 []	対応方針案	事業継続	今後の事業の進め方	平成28年度完成に向け事業の推進を図る。
対応方針案	事業継続				
今後の事業の進め方	平成28年度完成に向け事業の推進を図る。				

【位置図】及び【事業概要図】

平成27年度 公共事業評価
復興再生基盤整備事業(農地整備事業(通作条件型)) 釜ノ前3期地区 計画一般図



(別紙)

費用対効果分析

復興再生基盤整備事業(農地整備事業(通作条件型))

$$\frac{\text{総便益額 } B}{\text{総費用 } C} = \frac{B① + B② + B③ + B④}{C① + C②}$$

[費用項目]

C①: 当該事業による費用: 当該事業費(工事費、測量試験費、用地費)

C②: その他費用: 関連事業費+再整備費-資産価額

[効果項目]

B①: 品質向上効果

農道改良舗装・新設に伴い、収穫した農作物の輸送時に、舗装農道の通行により荷傷み防止が図られることによる増収効果。

B②: 維持管理費節減効果

農道改良舗装・新設により、維持管理費が節減される効果。または反対に、新たに施設の補修・刈り払い等の維持管理を要するマイナス効果。

B③: 営農に係る走行費用節減効果

農道を新設又は更新することにより、農作物の生産に必要な資材や農産物の輸送、通作などの農業交通に係る走行経費が節減又は維持される効果。

B④: 一般交通等経費節減効果

農道を新設又は更新することにより、一般交通の走行にかかる人件費や車両経費が節減又は維持される効果。

[考え方]

総費用総便益比は、一定地域の範囲において評価期間(当該事業の工事期間+40年)の下で必要な投資費用(総費用)とそれによって発現する総便益を対比することで測定する。

この総費用総便益比が、1.0以上であれば土地改良法施行令第2条第3項の「すべての効用がそのすべての費用を償うこと」を満足する。

計算

$$\frac{78,204 - 136,809 + 7,044,166 + 121,337}{3,971,280 + 771,906} = 1.49$$

(※単位:百万円)

※各項の数字の算出根拠等については別添資料とする。

I 総費用総便益比及び所得償還率

(1) 総費用総便益比及び所得償還率の総括

(第1表)

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総費用（現在価値化）	③=①+②	4,743,187 千円	
当該事業による費用	①	3,971,280 千円	
その他費用（関連事業費+資産価額+再整備費）	②	771,906 千円	工事時点資産 + 再整備費 - 資産額 0 + 500,617 - 110,017
年償還額	④	— 千円/年	
年総効果（便益）額	⑤	110,349 千円	
現況年総農業所得額	⑥	182,464 千円	
年総増加農業所得額	⑦	108,542 千円	
評価期間（該当事業の工事期間+40年）		74 年	工事期間 34 年
割引率		0.04	
総便益額（現在価値化）	⑧	7,106,898 千円	品質向上 + 維持管理費 + 走行経費 + 一般交通 78,204 + △ 136,809 + 7,044,166 + 121,337
総費用総便益比	⑨=⑧÷③	1.49	
総所得償還率	⑩=④÷⑥	— %	
増加所得償還率	⑪=④÷⑦	— %	

I 総費用総便益比及び所得償還率

(2) 総費用の総括

(第2表)
(単位：千円)

区分	施設名 (又は工種)	事業着工時点 の資産価額	当該事業費	関連事業費	評価期間にお ける予防保全 費・再整備費	評価期間終了時 点の資産価額	総費用
		①	②	③	④	⑤	⑥=①+②+③+④-⑤
県 営 造 成 施 設	農道 釜ノ前1期地区①	0	794,039	0	151,255	8,687	936,607
	農道 釜ノ前2期地区②	0	826,644	0	98,336	16,767	908,213
	農道 釜ノ前3期地区③	0	1,958,529	0	125,697	45,800	2,038,426
	農道 釜ノ前4期地区④	0	392,069	0	68,666	29,493	431,242
	関連-1 農道坂下地区⑤	0	0	194,986	33,811	8,389	220,408
	計	0	3,971,280	194,986	477,765	109,136	4,534,896
国 営 造 成 施 設							0
							0
							0
							0
	計	0	0	0	0	0	0
そ の 他 造 成 施 設	関連-2 市道原前折松線⑥	0	0	186,320	22,852	881	208,291
							0
							0
	計	0	0	186,320	22,852	881	208,291
合計		0	3,971,280	381,306	500,617	110,017	4,743,187

I 総費用総便益比及び所得償還率

(3) 年総効果額及び年増加所得額及び現況年総農業所得額の総括

(第3表)
(単位：千円)

効果項目	区分	年総効果（便益）額	年増加農業所得額		備考
				うち 機能向上分	
食料の安定供給の確保に関する効果		106,220	108,542	—	
作物生産効果		—	—	—	
品質向上効果		2,661	2,661	—	
営農経費節減効果		—	—	—	
維持管理費節減効果		△ 922	1,400	—	
営農に係る走行経費節減効果		104,481	104,481	—	
農業の持続的発展に関する効果		—	—	—	
耕作放棄防止効果		—	—	—	
災害防止効果（農業関係資産）		—	—	—	
農業労働環境改善効果		—	—	—	
農村の振興に関する効果		4,129	—	—	
災害防止効果（一般資産）		—	—	—	
地域用水効果		—	—	—	
一般交通等経費節減効果		4,129	—	—	
地積確定効果		—	—	—	
国土造成効果		—	—	—	
非農用地等創設効果		—	—	—	
多面的機能の発展に関する効果		—	—	—	
災害防止効果（公共資産）		—	—	—	
水源かん養効果		—	—	—	
景観・環境保全効果		—	—	—	
都市・農村交流促進効果		—	—	—	
合計		110,349	108,542	—	